



令和7年度若者減少対策関連事業について

令和7年度若者減少対策関連事業:
全23事業 98.5億円(重複の事業を除く。)

県の取組

若年層の定着・回帰に向けた広報プロモーション 1.2億円

- 県内企業や大学等の認知向上の後押し 6事業 5.6億円
- 魅力的な産業の集積や職場環境整備の支援 10事業 82.5億円
- 地域の魅力及び暮らしやすさの向上 9事業 12.7億円
- 新成長産業の育成や関連産業集積支援
- 企業と連携したキャリア教育の充実
- 県内大学と連携した魅力発信
- ひろしまスタイル定住促進事業
- 観光地ひろしま推進事業
- 都市圏魅力創造事業

県・市町一体型プロジェクト (県・市町でプロジェクトを創出するための枠組みの構築 (1億円規模))

国への提案

- UIJターン就職の促進に対する支援
- 企業の地方移転の促進
- 地方志向への価値観の転換に向けた社会機運の醸成

インターン生と活動!



賃上げの機運醸成!

人的投資や企業の魅力づくりに向けた春闘が本格化!

3月5日の商工労働委員会で県内企業の賃上げに向けた状況、大手企業と中小企業との格差は正に向けた取り組みや同委員会でも全国との比較や春闘の見える化に努めるよう要望しました。

かきもと忠則
公式LINE@
身近な情報
発信集中※個人情報は、柿本忠則以外には使用
されません。
※アンケートや意見欄に
要望はLINEやFAXでも
受け付けています。

- 一番力を入れてほしい政策はなんですか?
- 議員活動が身近に感じられるのはどのような場合ですか?
- 現在生活に不安を感じていることはありますか?
- がむしゃら通信にどのような記事を掲載してほしいですか?
又は興味のある記事はなんですか?
- これから広島県に一番望むもの、ご意見・ご要望などありますか?

(性別) （男） （女）	(年齢) （）	(〒) （）
(フリガナ) お名前	電話番号	ご住所

かきもと 忠則

かつきー がむしゃら通信 Vol.23

創ろう
未来の広島!
ただのり
かきもと 忠則
かつきー がむしゃら通信
議会だより 広島市東区版

2月議会は、広島県の向こう一年間の予算を決める重要な議会です。
私もこの度、一般質問で議場に登壇しましたので、中面もご確認いただければ幸いです。引き続きがむしゃらに頑張ってまいります。

2月定例議会 令和7年度当初予算+2月補正予算約1兆1,251億円が可決!

令和7年度重点施策! 5つのテーマで広島の未来を切り拓く!

POINT 1 人口減少対策・若者の未来を切り拓く

- 子育て係るポジティティブイメージに向けた調査・分析 [一部新規] 約4,800万円
- 若年層の定着・回帰に向けたムーブメント創出 [新規] 約1億2,000万円
- 奨学金返済支援 (補助率の引き上げ・上限撤廃) 約3,400万円

POINT 2 人手不足対策

- バス運転士等の確保支援・自動運転バス導入支援 [一部新規] 約8,000万円
- トラック運送事業者の人出不足対策 [新規] 約1億7,600万円
- 外国人材の住宅確保に向けた支援 [新規] 約1,100万円

広島県議会議員 かきもと忠則事務所

〒732-0033 広島市東区温品 5-2-18
電話/FAX: 082-554-8323
メールアドレス: t.kakinoto2122@gmail.com
携帯: 090-7500-0534事務員の枚原(すぎはら)です。月・水の10時~14時まで事務所
にいますのでお気軽にお立ち寄りください。かきもと忠則
公式LINE@
身近な情報発信中! 友達募集中かきもと 忠則
柿本忠則
プロフィール

1982年3月23日 尾道生まれ
2000年 私立如水館高等学校卒業
2000年 JR西日本入社
駅務、車掌、
新幹線運転士など経験
2019年 広島県議会議員(東区)
初当選
現在2期目
[その他]
如水館高校OB会広島地区副会長

[委員会]
▼警察・商工労働委員会
▼中山間地域・スポーツ・文化振興特別委員会

[地域とのつながり]
▼温品学区社会福祉協議会理事
▼東区PTA連合会 会長
▼温品中学校PTA会長
▼温品小学校PTA会長歴任
2019年 広島県議会議員(東区)
初当選
現在2期目
[その他]
如水館高校OB会広島地区副会長

一般質問で登壇!!



孫も応援に!!



2月定例議会の動画はこれら



約100名の応援団!!



応援いただいた皆様に感謝!

結婚支援

Q 県が現在取り組んでいる結婚支援では、結婚を望む方が会える機会も少なく、出会いを求め、結婚を望む方のために、広島版マッチングシステムを構築し、さらにはAによるマッチング機能を導入するなど、さらなる支援をするべきではないか?



(知事)

A Aによるマッチング機能を導入するなど、既に多くの民間の婚活事業者が導入している中で、行政が導入する必要性などを含め慎重に検討する必要があると考えている。引き続き、多様な主体による若者の出会いの機会の創出を支援しながら、より効果的な手法について柔軟に検討を行う。

子育てしやすい環境づくり

■ 男性が育児に参画しやすい環境づくり



一歩前進

Q 男性の育児・家事への参画意識向上を図るファーストステップとして、母子健康手帳へ親子健康手帳の名称を併記するよう市町へ働きかけ、さらに、社会全体の意識改革が進むよう、様々な取組を行う必要があるのではないか?

(知事)

A 親子健康手帳の名称併記については、父親の育児参画意識の向上につながるかを調査し、結果を市町に共有するとともに、県としての対応を検討していく。男性の家事・育児参画の促進については、家事・育児の男女の実施状況の見える化や、情報発信等に取り組み、また、社会全体で共育を推進する気運醸成等を進める必要があることから条例策定の検討を進めたい。

■ 子育てにやさしい生活環境の整備



政策実現

Q 子育てを社会全体で応援する気運は大事であり、運転免許センターへの子どもファスト・トラックの設置や県有施設で搾乳目的でも授乳室を利用しやすくなる表記等、子育てに優しい生活環境整備を行うべきではないか?



A (健康福祉局長) 県民が子育てに優しい県だと実感するためには、子育て家庭が外出しやすい配慮等が重要であり、運転免許センターでは、本年1月から、支援が必要な方の申出により優先的に手続を行う取組の案内ポスターを掲示した。また、搾乳目的でも授乳室が利用できる旨の案内表示は、県有施設に限らず広く働きかける。

誰もが安心して活躍できる社会の実現

■ 奨学金返済支援

Q これまでの中小企業人材確保支援事業の成果をどのように評価しているのか、また、学生が社会に出た後、給料が上がりにくい期間を支援するためには、補助期間を最低でも5年に延長すべきと考えるが、どのような考え方で3年間の支援に至ったのか?

(商工労働局長)

A 企業等の奨学金返済支援制度は、人材確保において有効な手段の一つであると考え、経費の一部を助成する補助制度によって中小企業を支援しており、この取組により、奨学金返済支援制度を導入する企業が増加する等、一定の成果を上げている。補助期間の設定は、これまでも一定の効果が出ていることから、現行の3年の補助期間としている。



■ 私立高校の入学金の先取り

Q 高校の授業料については、国で完全無償化の議論が進もうとしているが、一方で、私立高校の合格者は県立高校の合格発表前に入学金等を支払う必要があり、保護者の負担となっている。私学に対して入学金の先取り廃止や延納制度を設けるよう要請するなど、協議し対策すべきではないか?

(環境県民局長)

A 入学手続金は、各学校が合格した学生を受け入れるための施設等の整備などに充てられており、裁量の範囲を著しく逸脱している場合を除き、設置者において判断されるべきと考えている。県として、私立高校に通う世帯に対する教育費負担の実情について引き続き必要に応じて調査する。



公共交通

■ 公共交通への財政支援の考え方

Q 公共交通については、単に収支の面だけではなく、クロスセクター効果などを用いて公共交通の維持・充実により多分野にもたらす効果を鑑みて財政支援を決定することが望ましいと考えるが、来年度の公共交通に関する予算について、どのような考え方で予算確保しているのか?

(地域政策局長)

A 公共交通に関する事業は、広島県地域公共交通ビジョンで掲げる基本方針に基づいて必要な予算を計上している。県として、交通ビジョンの目指す姿の実現に向け、クロスセクター効果を含む様々な分析を行うことで、地域公共交通の現状と役割を把握し、地域公共交通の在り方の検討に反映させ、必要な取組を進めていく。



■ 芸備線再構築協議会における実証事業

Q 芸備線再構築協議会では、今後芸備線の潜在需要増加等に繋がる施策を実施して経済効果を算定する実証事業を進めていくが、これまで行ってきた様々な利用促進策についてどう評価しているのか、また、時間だけが経過しないように進める必要があるが、どのような認識を持っているのか?

(地域政策局長)

A これまで行ってきた利用促進策は、一定の効果はあったものの実施期間が限定されており、利用の定着までには至っていない。実証事業は、1年以上継続的に取り組む必要があること等を意見しており、限られた期間内で早期に実証事業に着手できるよう、庄原市と共同で実証事業の具体化に向けた検討を進めている。

■ 芸備線再構築協議会における議論

Q 現在の利用状況、地域の移動ニーズや特性、今まで積み重ねてきた利用促進の結果等を踏まえて、地域が利用しやすく持続可能性の高い交通体系を実現するには、再構築協議会においてより建設的で意味のある議論をする必要があると考えるが、県としてどのように取り組むのか?

(知事)

A 再構築協議会での議論に当たり、県は、議論の進め方や実証事業を意義あるものにするための様々な意見を伝えてきた。一方、こうした議論に当たっては、全国的な鉄道ネットワークの在り方を踏まえて行う必要があることから国に対して考え方を明らかにするよう求めており、今後の議論については、国の対応を見定めながら、適切に対応していく。

公金収納のキャッシュレス化

Q 県は、行政DXの取組を推進しているが、運転免許センター等で徴収する手数料などで現金の取扱が多く残っている。今後、これらの収納窓口において、キャッシュレス化及びDX化を進める必要があると考えるが、どのように取り組んでいくのか?



一步前進

(会計管理者(兼)会計管理部長)

A 運転免許センター等で扱う手数料は件数が非常に多く、現在はキャッシュレス決済に対応できおらず、また、現金管理や集計作業等で業務負担になっている。警察とも連携し、キャッシュレス決済の導入による費用対効果等を踏まえつつ、県民の利便性向上につながる公金収納のキャッシュレス化について検討を進める。



新病院

■ 新病院の基本計画

Q 以前より1,000床病院の経営リスクを指摘してきたが、新病院の事業費や収支見通しが基本計画から大きく変更される中で、改めて精査し県民に説明する必要はないのか、また、病床数については見直す必要はないのか?



(知事)

A 新病院の理念や果たすべき役割を損なうことなく持続的な病院経営を行なうことが重要であると考えおり、今後の更なる費用の増加等も見込んだ上で、引き続き医療を取り巻く状況の変化等を踏まえた必要な見直しを行っていく。また、基本計画を変更する際は、議会へも丁寧に説明し、様々な機会を通じて県民の理解を得ながら取組を進めていく。



■ 人員確保計画

Q 事業費を抑えて巨大病院を設立しても、そこで働く医師や看護師等を本当に確保できるのか危惧されるが、令和7年度の法人化に向けて実施しているJR広島病院の転籍意向調査及び県立広島病院の退職者の現状、また新病院の各診療科に必要な人員の精査や配置等に向けた具体的な計画の策定はいつになるのか?

(健康福祉局長)

A JR広島病院の職員の意向調査は、未回答の方もいるが8割以上の職員から転籍への同意を得ており、県立広島病院の退職者は130名程度だが、新規採用者を迎えることなどにより令和7年度は同程度の職員を確保できる見込みである。新病院の各診療域の人員確保計画は、中期計画の策定を踏まえ、法人設立後1年内に示したい。

譲り受け

差出有效期間
2027年3月
19日まで4542
広島中央局
料金受取人印郵便
承認

かきもと忠則
事務所行
かきもと忠則

広島市東区温品

5-2-18

7 3 2 8 7 9
5 0 1